

金融財政

ビジネス

Business

時事通信社

昭和23年7月8日 第3種郵便物認可
毎週2回 月・木曜日発行(但し祝日を除く)
購読料金 税抜月額 5,300円

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8
©時事通信社2017

2017年(平成29年)
8月24日[木]
第10681号・合併号

時事トップ・コンフィデンシャル+

Contents 8.24

.corner	.page	.title	.writer
巻頭言	3	フィンテックは貧者も救う お茶の水女子大学名誉教授 篠塚英子	
解説	4	雇用回復めぐる嘘と真実 課題は失業から労働力不足へ 龍谷大学経済学部教授 竹中正治	
column 照一隅	8	ヒアリ 小太郎	
経済人	9	「出口政策」のタイミング 経済学博士 鈴木淑夫	
インタビュー	10	【列島縦断⑱】 貸し出し中心の経営推進 笠岡信用組合の山本國春理事長に聞く	
インタビュー	12	【投信ナウ⑳】 運用環境の変化を長期予想 JPモルガンAMの國京マネージャーに聞く	
解説	14	堅調続く日本の輸出 米個人消費は回復へ 経済評論家 公文 敬	
column 三都物語	18	米国に根付く盆踊り大会 ニューヨーク在住ジャーナリスト 津山恵子	
column 藤原作弥のカラム・コラム	19	白寿の人(兜太近況)	

雇用回復めぐる嘘と真実

課題は失業から労働力不足へ

世の中には、強い政治的な色眼鏡でしか経済状況を見ない人たちがいる。アンチ安倍政権の立場で極度の政治的色眼鏡を掛けている人たちにとっては、現政権下での景気回復に伴う失業率の低下や有効求人倍率の上昇が示す雇用の回復も「嘘」や「だまし」に見えるらしい。そうした言説がトンデモ論であることを示そう。事実を素直に見詰めれば、景気回復の持続で日本経済の中心課題は、雇用の回復から労働力不足に移行した。経済成長率を上げるためには、人工知能(AI)・ロボット化による労働の代替などが急務となっていると言えよう。

横行するトンデモ論

景気回復の持続で、失業率は2・8%（6月）と過去25年で最も低い水準まで低下、有効求人倍率は1980年代末のバブル期にもなかつた1・51倍（同）まで上昇した。にもかかわらず、現下の景気回復を嘘やだましと論じる言説が後を絶たないようだ。そうしたトンデモ論を幾つか拾い上げてみよう。

その1…失業率の低下は、団塊の世代などの退職による生産年齢人口の減少による見せかけの改善にすぎない。

引用…「日本の完全失業率が3%を切つたのは、アベノミクスのおかげではありません。人口構造の変化により雇用環境が改善している風に『見える』としか説明のしようがありません。（中略）もし本当にそうであったとしたら、就業者数が増え

るはずですが、ところが、現実には就業者数はすでに頭打ちになり、下落を始めています」（三橋貴明『完全失業率3%未満の日本』という幻。政府の嘘とカラクリを暴け」MONEY VOICE、2017年4月4日）

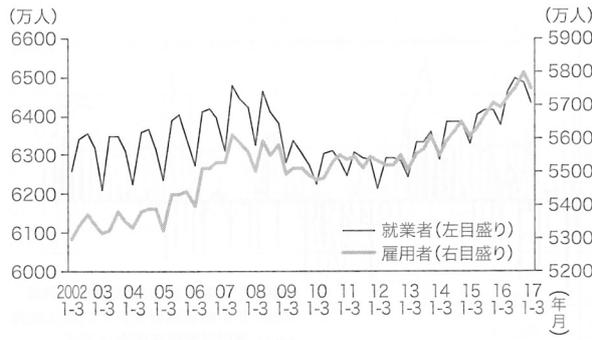
ここで三橋氏が挙げている就業者数のデータ（総務省統計局）は、15年11月から17年2月までの極めて短い期間のものだ。しかも、就業者の

龍谷大学経済学部教授
竹中正治
たけなか・まさはる 79年東大
経卒、東京三菱銀行（現三菱東京UFJ銀行）為替資金部次長、調査部次長、ワシントン駐在員事務所長などを経て、07年1月国際通貨研究所チーフエコノミスト。09年4月から現職。12年京都大学博士（経済学）。著作に「稼ぐ経済学」（光文社）、「なぜ人は市場に踊らされるのか？」（日本経済新聞出版社）など。

減少が始まっているとして挙げられているのは、17年1～2月のデータだけだ。同氏の偽りの主張は、同データをもっと長い期間で見れば歴然とする（図表1）。

季節調整していない就業者データは、毎年1～3月に減少して4～6月期に増える季節的な変動をする。これは日本の年度が3月期末、4月期初になっているため、退職する場合は1～3月が多く、就職する場合は4～6月が多くなるからにすぎない。図表1がのこぎりの歯のよくな季節的な変化を示しているのはそのためだ。従って、17年1～2

【図表1】総就業者数と総雇用者数の推移



(出所)総務省統計局

月のデータで減少しているから就業者数の減少が始まっているというのは、このデータの季節的な変動の特性を知らないのか、あるいはわざと無視しているかのどちらかである。さらに重要な点は、生産年齢人口の減少を見るならば、日本の団塊の世代が65歳になったのは13年前後であるから、13年を含んだもつと長期の推移を見る必要がある。13年以降の失業率の低下が主に生産年齢人口の減少によるものであるならば、総就業者数、総雇用者数は13年以降に減少、あるいは少なくとも横ばいで

あるはずだ。ところが、データが示す事実は真逆である。就業者数は07年をピークに12年まで減少した後、13年から増加に転じ、現在まで増加傾向をたどっている。13年以降の失業率の低下が、雇用と就業の増加を伴ったものであることは明瞭だ。

アベノミクス憎し?

その2・有効求人倍率の上昇は、景気回復の結果ではなく、労働力人口の減少などを反映した有効求職者数の減少によるものである。

引用…「第1に注目すべきは、求職者の減少の影響が大きいことだ。有効求人倍率は、(分子である)求人数の増加(つまり、雇用条件の改善)だけでなく、(分母である)求職者の減少(つまり、人手不足の深刻化)によっても上昇する。長期的に見ても有効求人倍率は上昇している。それは、求人数が増えたことにもよるが、労働力人口の減少によって求職者が減ったことの影響もある」(野口悠紀雄「有効求人倍率が高くて、決して歓迎できない理由」ダイヤモンド・オンライン、2016年6月9日)

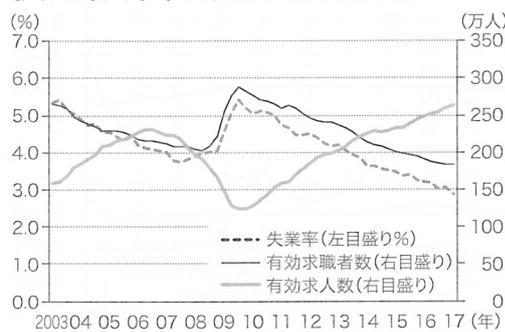
野口氏はアンチ・リフレ派の立場

であるが、データに基づいた議論のできるエコノミストだと思っていたところが、前記の主張は「アベノミクス憎し」で目が曇ったとしか思えない。やはり、もつと長期のデータで有効求職者数、ならびに有効求人数と失業率の関係を見ると、同氏の認識のゆがみは明瞭だ。

それを示したのが、図表2である。03年からの推移を見ると、失業率の変化と有効求職者数の変化がぴつたりと連動していることが分かる。03年から07年までの景気回復期には求職者数は減り、08、09年の不況期に増加し、10年の景気回復期からまた減少傾向をたどっている。一方、有効求人数は失業率と反対に変化している。この変化は景気循環を反映しており、生産年齢人口の変化とはほとんど関係がない。

実際、03年以降の求職者数の変化と失業率の変化(いずれも前年同期比)の相関関係を計測すると、最大で1・0となる相関係数は0・93と極めて高い。景気回復局面では当然失業率は下がるわけだが、求職者数も連動して下がる。なぜなら職を得やすく、しかも失業中の人間が減るのだから、ハローワークに職を

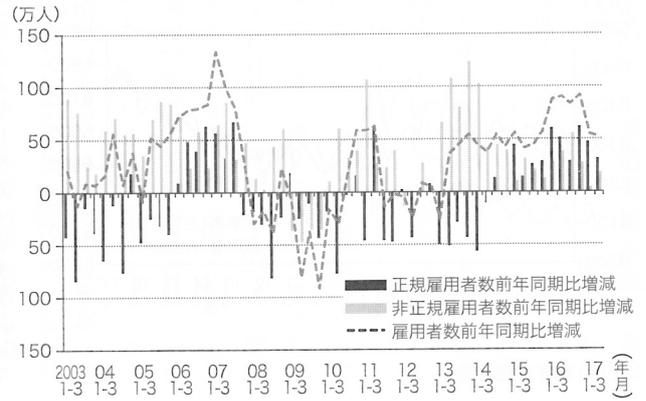
【図表2】失業率と有効求職者数の推移



(出所)厚生労働省、総務省統計局

求めに来る人の数も当然減るのだ。逆に不況下では、失業者が増えるだけでなく、職を得難くなるので、何れもハローワークに来る人が増える。必然的に求職者数は増える。求人数の変化は、それとちょうど逆になる。もちろん、長期的に労働力人口が減れば求職者数は減るのは当然なのだが、短期・中期では景気動向を反映して求職者数が増減する程度の方がはるかに大きい。つまり、求職者数の減少自体が景気の回復、雇用の回復の結果なのである。従って「有効求人倍率の上昇は、求職者数の減少によって引き起こされている側面も強い」ため、景気が回復し

【図表3】雇用形態別雇用者数増減(前年同期比)



(出所)総務省統計局(直近データは2017/4-5)

正規雇用も増えている

その3…雇用が増えても非正規雇用ばかりであり、正規雇用(正社員)は増えていない。

これは特定の論者というよりは、世間一般に流布しているイメージである。とりわけ14年12月の総選挙時に、野党が安倍内閣への批判として強調したこともある。まず図表3をご覧ください。確かに、13年

た結果ではないという同氏の認識は実に奇妙と言うしかない。

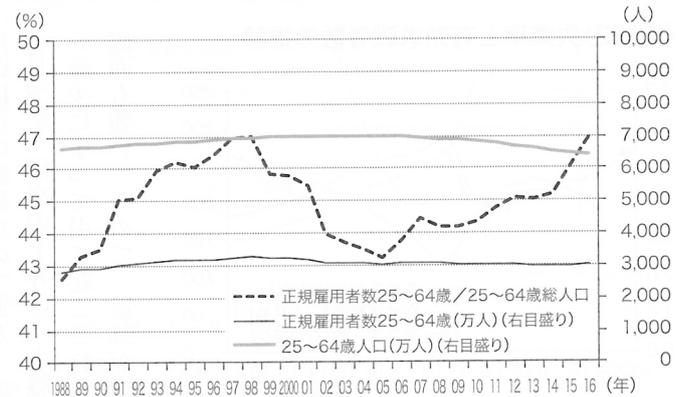
には正規雇用の減少、非正規雇用(パートなど)の増加が見られるが、14年にはその傾向は消え、15年以降は正規雇用の増加が顕著になっていくことが分かる。つまり「増えるのは非正規雇用ばかり」というのは過去のことになったのだ。

それでも、雇用者全体に占める正規雇用の比率は下がり続けている(非正規雇用の比率が上がり続けている)と思っている人も多いだろう。この点はトンデモ論というよりは、私たちがデータを見る時にその前提となっていない条件の変化に気が付かない結果、解釈を誤る例だと言える。この点については、私自身の論考から引用しておこう。

引用…「問題は、正規雇用者比率の増減を、何を分母に判断するかだ。通常は雇用者数全体に対する比率で議論されている。これを見ると確かに非正規雇用者の比率は上がり、正規雇用者比率は低下している。もっとも、それはアベノミクスで始まったことではなく、1990年代からのトレンドだ」しかし、65歳以上の人口が増える方向に人口構成が大

きく変わりつつある日本の状況を考えると、雇用者数全体に対する比率で見るとは必ずしも妥当ではない。通常、正規雇用の対象となるのは学校卒業から引退するまでの生産年齢人口である。就学中の学生が正規雇用であることはあり得ないし、また引退した高齢者が、年金の補完などのために就業する時は、正規雇用でない場合が一般的だからだ。したがって、生産年齢人口に対する同じ年齢層の正規雇用者数の比率を見る必要がある(「竹中正治「円安ボーナス期終了後の日本経済」ロイター・コラム、2016年7月1日)それを示したのが図表4である。

【図表4】正規雇用者数(25~64歳)/25~64歳人口

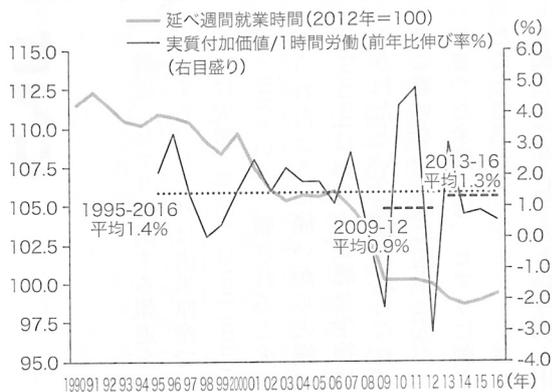


(出所)国勢調査、労働力統計

ここでは25~64歳人口に占める同じ年齢層の正規雇用者の比率を示している。見て分かる通り、1990年代をピークに下がるが、2005年を底に上昇に転じ、特に直近の2年間上昇のテンポが速くなっている。要するに、生産年齢人口の漸減という人口構成の変化を考慮すれば、正規雇用者も含めて雇用の回復が進んでいるのだ。

もちろん、65歳以上もフルタイムで正規雇用が望ましいと言うのであれば、話は別である。しかし子育ても終わり、住宅ローンも返済した高齢者が年金の補完のために働く場合も、フルタイムの正規雇用が望ましいのだろうか。高齢者自身、そんなことは望んでいない人も多いだろう。実際は高齢者の事情も人さまさまであり、65歳以上の高齢者の雇用者も非正規雇用ばかりではない。65歳以上の一つの特徴は企業役員が多いことだ(現在約100万人)。65歳以上人口に占める65歳以上の就業者

〈図表5〉延べ週間就業時間と労働生産性伸び率



(出所)内閣府、総務省統計局労働力調査

1990年代初頭の時短に始まり、アベノミクス以前からずっと減少基調で、90年以降、年平均約0・5%で減少してきた。2000年以降の減少率は、生産年齢人口の減少にほぼ見合っている。そして15年〜16年は2年続けて増加に転じ、年平均0・3%の増加だ。1991年から見る限り、2年連続で増加したのは初めてである。そこで同氏は延べ就業時間の変化を説明する回帰分析を行い、説明変数(要因)として、実質GDP(国内総生産)の変化のほかに「アベノミクス・ダミー変数」

を2014〜16年の期間について設定する。通常、この種のダミー変数は次のように使われる。例えば、個人消費の増減を対象に時系列の回帰分析をする際に、14年4月の消費税の引き上げのような一回限りの出来事が生じた場合に有効だ。つまり、その出来事の直前と直後では、駆け込み購買と反動減で消費が不連続な変化をしていると考えられる場合に、時系列的に連続した変化をする他の変数に加えて設定されるものだ。アベノミクスの下で、労働生産性の低下による延べ就業時間の増加という構造的な変化が起こっているとの先入観の強い判断に基づいて同氏はダミー変数を設定する。そして、アベノミクス・ダミーの係数が0・8%で、かつ10%水準で有意(関係性が偶然ではない)だったことからアベノミクスの下では低成長なのに就業時間は増えているとひねり出し「現在、労働生産性の上昇はほとんど止まり、それが就業時間の拡大を支えている可能性がある」と導いた。これは控えめに言っても、かなり恣意的な分析操作である。私自身が同氏の回帰分析を同じデータで再現したところ、同じ前提と期間(01〜

16年)では、ほぼ同様の結果を得た。しかしなぜ、アベノミクス・ダミー変数の設定は13年からではなく14年からなのだろうか。同氏の説明はない。そこで、13〜16年の期間についてアベノミクス・ダミー変数を設定したところ、ダミー変数の係数は0・8%ではなく0・4%まで下がり、しかも変数間の有意性は10%水準で確認できなくなってしまう。また、対象期間を1995〜2016年で同様に回帰すると、係数の値はさらに下がり、有意性は全く確認できなくなつた。要するに「アベノミクス・ダミー変数」なるものの設定自体が極めて恣意的なのだ。労働生産性の推移を見るには、もっと簡単な方法がある。通常、労働生産性の変化は、1単位労働時間(1時間)に生み出される付加価値(GDP)の変化で計測される。そこで、同氏が用いたのと同じデータで計算する(実質GDPを延べ就業時間で割ってその変化を測る)と、13〜16年の労働生産性伸び率は平均1・3%で、09〜12年の0・9%を上回っているのだ(09年はリーマン・ショック後の大不況で労働生産性は落ち込み、

(770万人、16年)の比率は2割余りで、足元では少し上向いている。同じく雇用者数は501万人(16年)で、それに占める役員と正規雇用の比率は約4割である。

恣意的な分析も

その4…日本全体の労働総投入量としての「延べ就業時間」はアベノミクスの下で減少に転じた。15年以降は微増しているが、それは労働生産性が低下した結果である。

引用…「経済学の上で正しい雇用、あるいは就業の指標は、延べ就業時間である。(中略)アベノミクスが

始まると、それが減少に転じた。ただし、15年以降は微増に転じているが、未だに12年の水準には戻っていない」「現在、労働生産性の上昇がほとんど止まり、それが逆に延べ就業時間の拡大を支えている可能性がある」(服部茂幸「偽りの経済政策」第2章雇用は増加していない」岩波新書、17年5月20日)

これが最も手の込んだトンデモ論である。日本全体の労働総投入量を示す「延べ就業時間」に注目するのは良いだろう。しかし、図表5が示す通り、日本の延べ就業時間は、1990年代初頭の時短に始まり、

アベノミクスの下で、労働生産性の低下による延べ就業時間の増加という構造的な変化が起こっているとの先入観の強い判断に基づいて同氏はダミー変数を設定する。そして、アベノミクス・ダミーの係数が0・8%で、かつ10%水準で有意(関係性が偶然ではない)だったことからアベノミクスの下では低成長なのに就業時間は増えているとひねり出し「現在、労働生産性の上昇はほとんど止まり、それが就業時間の拡大を支えている可能性がある」と導いた。これは控えめに言っても、かなり恣意的な分析操作である。私自身が同氏の回帰分析を同じデータで再現したところ、同じ前提と期間(01〜

16年)では、ほぼ同様の結果を得た。しかしなぜ、アベノミクス・ダミー変数の設定は13年からではなく14年からなのだろうか。同氏の説明はない。そこで、13〜16年の期間についてアベノミクス・ダミー変数を設定したところ、ダミー変数の係数は0・8%ではなく0・4%まで下がり、しかも変数間の有意性は10%水準で確認できなくなってしまう。また、対象期間を1995〜2016年で同様に回帰すると、係数の値はさらに下がり、有意性は全く確認できなくなつた。要するに「アベノミクス・ダミー変数」なるものの設定自体が極めて恣意的なのだ。労働生産性の推移を見るには、もっと簡単な方法がある。通常、労働生産性の変化は、1単位労働時間(1時間)に生み出される付加価値(GDP)の変化で計測される。そこで、同氏が用いたのと同じデータで計算する(実質GDPを延べ就業時間で割ってその変化を測る)と、13〜16年の労働生産性伸び率は平均1・3%で、09〜12年の0・9%を上回っているのだ(09年はリーマン・ショック後の大不況で労働生産性は落ち込み、



ヒアリ

最近、ヒアリに関する報道をよく目にする。ヒアリは南米原産で、漢字では火蟻、英語ではred imported fire antという。刺されると火を付けられたように痛いから火蟻で、importedは海外の迷惑な生物に侵入されたという意味が込められているに違いない。既に国中に広がってしまった米国では、ヒアリに刺されたことでアナフィラキシーショックを起こして死亡したという例も出て

いるという。日本でも、この7月下旬にヒアリに刺された人が出たという記事があった。その痛みは、クラゲに刺された時と似たような感じだったという。

アリは生物学的にはハチ目・スズメバチ上科・アリ科に分類されているので、刺されるのは別に不思議でも何でもないのだが、実はわれわれが日本で日常目にするアリには針がない種類が多い。針を持たない種類のアリは、敵を攻撃する際には尻の先端から毒液を吹きかける。人間にとつては刺激的な臭いがする程度で、ほとんどの場合痛みを感じるほどに

は至らない。しかし、日本にもその名の通り針を持つオオハリアリをはじめとする針で刺すタイプのアリも存在する。オオハリアリに刺されるとハチに刺されたような痛さで、場合によってはアナフィラキシーショックを起こす可能性もあるという点なので、この点はヒアリと同じだ。ただし、これまで日本でアリに刺されて死者が出たという話は聞いたことがない。

日本でもつと大きな被害が出ているのは、スズメバチを筆頭とするハチによる攻撃だ。厚生労働省の人口動態調査によると、「スズメバチ、ジガバチおよびミツバチとの接触による死者」は2015年が23人で、毎年20人前後の死者が出ている。刺されただけの人の数は恐らく毎年数千、数万人に上るのではないか。死者の大部分はスズメバチによるものと考えられるので、日本で最も恐ろしい毒虫はスズメバチということになる。

このスズメバチの一種で、インドネシア原産のツマアカスズメバチが

日本に侵入してきている。攻撃性が極めて高いため危険で、主に昆虫を捕食する。特にミツバチが好物で、その巣を襲って全滅させてしまう。12年に長崎県対馬市で発見され、既に九州本土にまで生息域が拡大してきているという。

ヒアリやツマアカスズメバチは、船の積荷に紛れ込んで日本にやって来たとみられている。少し前に騒がれたセアカゴケグモも船荷に付いてやって来たとみられるが、これは既に日本全国に広がってしまったようだ。

こうした外来種は原産地では天敵が存在するので、その増殖が抑制されているが、新たに侵入した地域にはそれが存在しないので、爆発的に増殖する恐れがある。だとすれば、それを防ぐのは人間しかない。不作為とはいえず、人間の活動がこれらの外来種を招き入れてしまったのだ。人間にはこれらの増殖を何としても食い止める責任がある。経済のグローバル化は結構だが、迷惑な外来種のグローバル化は願ひ下げだ。

10年はその反動で上昇しているの、09〜12年で平均を計算した。つまり、このデータを前提にする限り、同氏の主張とは逆に、労働生産性の停滞はアベノミクス下ではなく、むしろ民主党政権下で生じている可能性が示唆されるのだ。

まとめ

現在までの雇用の回復をすべて安倍政権下での経済・金融政策の結果であると言え、それは逆のトンドモ論になる。政府の政策は経済にとつて主要ではあるが、一つの要因にすぎないからだ。その上で現状を素直に総括する限り、景気回復が持続した結果、日本経済の課題は「失業」から「労働力の不足」対策に移行したと言えるだろう。さらなる経済成長を続けるための要件は、労働生産性の向上である。可能な対策は複数あるが、喫緊の課題はAI・ロボット化、すなわち機械による労働力の代替、そのためのソフトとハードの設備投資、イノベーションに適合した業務フローの変革、法整備、教育、再訓練等であろう。